

統計茨城

No. 179



9. 1 9 6 8

■ 統計の盲点について.....	1
■ 中小企業組織化の現況.....	2
■ 県内の産業（その35）.....	6
■ 地方中心都市についての若干の考察(その2).....	9
■ 県内主要経済指標.....	12
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場.....	12
2. 世帯・人口および人口増減.....	13
3. 人口動態.....	13
4. 消費者物価指数(水戸市).....	14
5. 県内金融機関別預金残高.....	15
6. 〃 貸出残高.....	15
7. 農産物の販売価格(平均).....	16
8. 農業用品の購入価格.....	16
9. 茨城県工鉱業生産指数.....	17
10. 産業別推計労働者数・平均労働時間 および平均月間給与額.....	18
11. 主要品目小売価格(水戸市).....	20
■ 統計漫歩(37).....	22

統計の盲点について

経済団体連合会専務理事 古藤 利久三

一方において、電子計算機の普及発達と他方において、経済成長に伴う労働力の不足傾向により年々調査員の確保難が増大し、『統計』は、いま正に大きな変革期を遂えようとしている。これがどういう方向に発展してゆくのか、私などに判る問題ではないが、経済界の片隅にいて眺めていると、何とんでも、統計が情報革命の嵐に直面しているという感じがしてならない。

日本の電子計算機使用台数は、勿論米国のそれとは比較にならないが、近年急速な伸びを示し、今や英国や西独と同水準にまで達しているという。企業でも電子計算機の使用が盛んになり、企業活動の結果が急速に把握され分析されつつある。こうなってくると、企業における生産、販売、在庫などの数字はきわめてや速かに把握され、翌日の会議には、前日現在のデータが揃って提出されるということになる。

ところで、こうした末端の生産活動をまとめた生産動態統計の結果（鉱工業生産指数）は、翌月の25、6日にならないと前月分が確定しない。また、工業統計調査の結果は、速報で1年たたないと判らない。確報になると1年半から2年位おそくなる。卑近な例をあげると8月6日に日銀は公定歩合を1厘引下げた。この引下げが、経済活動にどのような影響をもたらすかという問題は、現時点において非常に関心の高い問題である。ところが、いま判ろうとしているのは、7月の生産実態であつて、8月のそれは9月20日過ぎなければ判らない。ここに大きなギャップがある。

他方、将来の経済の予測については、いろいろな予測手段の開発によつて、いろいろな機関から様々な予測が発表される。これは近年目立つて盛んになり、予測は正に花ざかりの観がある。しかし、よく考えてみると、これらの予測は大体において、現在を飛びこえてつくられ

ているようである。現代の統計が示す現在は早くて1ヶ月前の現在である。これでは、コミュニケーションがスピードアップされている現代の要請に応えうるものでないことが痛感される。

統計調査の企画、調査の実施、集計、公表の各段階が、それぞれ近代化され、スピードアップされることはできないものであろうか。この点が、現在の統計のもつなやみであり盲点であると思う。

各企業が、事業所別にその日の日報を本社に連絡する。この結果がすぐその日の中に夫々の産業団体の調査統計部につながれ、集計される。その結果が直ちに総合団体の方に連絡され、鉱工業生産の動きなど4～5日前のものまで把握することができるようになるのは、果して夢物語りであろうか。現実のテンポからすれば、まことに夢に近いことであるが、こうした点にもつとつと組織的努力を払う必要があるのではないだろうか。そうしなければ、ミクロの活動とマクロの数字との間に大きな時間的ギャップが残され、政策が現実には追いつけないということになる。情報革命の時代を迎えて、企業間の情報はきわめて迅速に集収処理されることになる。そうでなければ、企業として国際競争に立ち遅れることになるので、この方向に向つて予想以上のテンポで事態は進展するものと考えてよい。この波はやがて夫々の産業団体や政府の関係当局にも涵々と感じられるようになる。産業団体や政府の統計処理の面においても、企業の情報革命のテンポに合わせてスピードアップすることが強く要請される日は近いと考えられる。こうした事態が遠からず来ることを予想して、私共は、現代統計の盲点である『現在』を把握するために、現在への接近を目途として、統計活動全般を見直してかかる必要があるのではないか。

中小企業組織化の現況

——大企業の中小企業分野への侵透——

1 概 観

中小企業が本県経済に占める地位はきわめて大きい。41年事業所統計調査による農林水産業を除く民営事業所8万500のうち従業者規模300人未満は8万4056と全体の99%を占めており、従業者数は39万5500人と全産業の87%に達している。(農家戸数は41年2月 兼業農家119,170戸を入れて198,481戸、農業就業人口は491,124)。

また、製造業出荷額、商業販売額についてはその半ばを中小企業が占めている。

しかし、本県はもちろん一般的にも中小企業は過小過多、弱い資金の調達力、低い技術水準、経営管理の近代化の立ちおくれなど、大企業にくらべてかなりの立ちおくれが目立っている。このため、競争の激化のぎびしい経済環境の中にあつて、たえず不安につきまとおれている。大企業との生産性の格差は依然として縮小しないし、最近の経済活動の活況にもかられらず、なお倒産が減少しないことなどは、このような中小企業の劣弱性をあらわしている。

他の先進国の例からも、中小企業は今後も国民経済の発展の中核として、ますます伸びて行くことは確実である。これは昭和30年代の高度成長期を通じ、中小企業のウエイトが下らなかつたという事実からも明らかであり、中小企業の発展なくして社会の発展はありえないし、中小企業を除いて国民経済を考えることはできない。この意味からも中小企業の重要性は今後いつそう高まるものと考えられる。

しかし、近年における経済の急速な成長と経済の国際化の過程で中小企業はかつてない大きな構造変動に直面してきている。それには労働力の需給融通が大きく関係している。高度成長期以後、若年労働者を中心とする労働力不足、これに伴う賃金の大幅な上昇、大企業と中小企業間の賃金格差の縮小など、農家低廉な労働力によつてささえられた伝統的な中小企業のあり方は大きな転換期にせまられている。

また、消費の高度化、生活様式の変化、技術革新の進展などによる需要構造の変化これに関連する流通構造の変革も起こり、従来の中小企業分野への大企業の進出、外国との競争もあり、中小企業の存立基盤が大きくゆれ動かされてきている。また一方国際環境の変化も亦、問題となつてきている。

このように、中小企業を取りまく国内外の環境はきびしさを加えているが、半面、経済の大型化と高度化、経

済の国際化など国内外の市場は広くなり、かつ深くなつてきている。

県内生産所得は35年から40年の5年間に93%も伸び、製造は約2倍強に、卸売小売業は2倍強にと増加している。中小企業者が情勢を正しく認識し、構造変動に対応する努力をおこたらないならば、中小企業の成長発展する土壌は豊富に培ちかれているといえる。

中小企業の繁栄と安定をはかることは、国民経済の持続的成長のための基本的前提であり、中小企業者も事態の推移とその本質を正しく認識し、その業種なり企業体の実態に即応した近代化への真剣な努力を積み重ねることが長期の繁栄と繁栄への唯一の道である。労働力の需給はますます窮迫を加えるであろうし、他県他国との競争もさらに進むことを考えるとき、従来のように労働力にだけ安易に依存する経営を続けるならば、中小企業が生き抜くことは不可能であらう。

中小企業が直面しているかつてない構造の変革に対応してその構造を改善することは急務である。たとえば、労働節約的技術を採用できる業種は労働集約的型態から資本集約に移行脱皮することが必要である。個々の企業がこの場合資本装備率を高めてゆくことが望ましいが中小企業は協業化し、共同化して規模の適正化を投資効率の向上をはかることが適切である場合が多い。

労働節約技術の採用困難な業種業態は事業の専門化あるいは製品の高級化を進めることによつてこの構造変動を乗り切れることも考えられる。商店なども専門店化を徹底させることも同じ考えの上になつたものであり、専門化により独自の製品を生産し、またはサービスの徹底を進め、技術の向上デザインの改善などに努めることは消費需要の多様化、高級化に対処するとともに、競争力を強化するためにも必要なことである。

構造改善を進めてゆくうえで、どのように資本を集約するか、どのような事業を専門化するか、共同化、協業化が必要か、などは、業種、業態によりそれぞれ独自の方法があらう。業種別に構造改善のビジョンを明確にし、そして進めて行くことが基本であり、現在の大きな転換期に中小企業の進むべき道を明らかにすることが、中小企業政策の基本である。

技術対策の強化と経営管理の合理化が構造改善事業の効率的実行とその目標達成の基盤である。第一の技術対策の強化は、資本集約化に伴い新しい機械の導入、製品の高級化のための製造法の取り入れをする場合、古い低

い技術水準では、その効果は期待し得ない。また、工場の団地化を行なつても従来の経営態度では資本費の負担が多くなるだけマイナスになる。近代的経済管理の基盤にたない限り、新しいアイデアも花を開かないであらう。

中小企業の社会的経済的制約の不利を是正するために、従来から金融の円滑化、税負担の軽減などの施策を切め、中小企業なるが故の不利を補正するための競争の過度防止、下請け取り引きの適正化、受注機会の確保などの施策が講じられてきたが、中小企業の安定なくして県民経済の発展を期し得ない以上、今後とも更に施策の充実を強める必要があり、特に零細小規模企業に対して格段の配慮がのぞましいし、商業、サービス業など近代化のおくれている部門は、さらに近代化を急がねばならない。

従来からどちらかという過保護色彩の強い行政から一歩進んだ効率的行政の運営とその内容も効率化し、国

国の各省内部、県市町村相互連携を密にして、その施策効果を最大限に発揮する必要がある、今後の中小企業の行動指針をあたえ、アドバイスする必要が痛感される。

中小企業対策を充実することは、単に経済上の弱者に対する助成にとどまらず、国民的、県民的視野からも重要な意義を持つている。従来から各種施策を意欲的に行なつてきたが、その現状は十分とはいいがたく、早急にこれが改善をはからねばならない。

2. 中小企業の組織化の現況

中小企業の繁栄と安定は国民経済の接続的成長の基本的前提であることは前述のとおりである。中小企業の振興発展をはかるためには、中小企業の直面している構造の改善など経済の変動、社会情勢の推移などに即した、それぞれの業界の直面する問題についてその対策を進めるべきである。その一つの柱としての組織化の進行状況を追跡してみると、組合の設立は種別ごとに順調に増加しているが、企業組合の停滞が目立っている。

第1表 中小企業の組合設立状況

	31年	33年	36年	37年	39年	40年	全 国		
							38年	41年	
事業協同組合	272	338	425	499	550	580	23,851	37,654	42.3 月 末
協同組合連合会	2	2	5	6	6	6	406	500	
企業組合	122	120	124	131	134	135	5,098	9,019	
商工組合	—	—	4	6	8	8	953	898	
計	396	461	558	642	698	729	30,308	48,071	

注) 県商政課

事業協同組合は、小規模事業者の共同出資によつて共同事業を行ない、組合員の経営合理化、大企業との競争力の維持培養に寄与する目的を持ち、その役割は極めて大きい。その設立は年を逐つて順調に進んでいる。その業種別設立状況は、一般的業種にかたよらず、各業種にわたつており、業種間の構成割合は大きな動きはみられ

ないが、商業が増加の傾向をみせている。組合組織化率は製造業は逐年高まり、商業については伸びなやみの状態にある。商業の業態内容は零細の家族経営、多業種務のため組織化の困難性が製造業よりも高いためとみられる。それでも全国組織化率に比較すれば非常に高い。特に製造業においては顕著である。

第2表 事業協同組合業種別組織化状況

	31年	33年	35年	37年	39年	40年	41年	組 織 化 率	
								35年	39年
組合数	272	338	425	499	550	580	600	39.6	37.0%
製造業	110	144	181	222	248	250	257	71.8	77.0
卸小売業	97	121	151	175	196	208	217	29.5	27.0
組合員数	19,561	24,377	27,407	28,323	29,065	29,750	30,103		
製造業	3,868	5,010	5,474	5,849	6,237	6,250	6,323		
卸小売業	5,859	10,063	10,988	10,592	11,165	11,420	11,514		

注) 県商政課

事業協同組合が経営の合理化、大企業との競争の維持
 培業という経済活動を行なうためには、組合の規模の適
 正、出資金の多少により、その効率は左右される。組織
 規模の累年推移をみるに、組合数の増加につれ組合の規

模は縮小傾向にある。50人以下の小規模組合の増加が各
 産業とも顕著である。特に総体では5人以下の小規模組
 合の増加が目立っている。

第3表

事業協同組合組合員規模別組織化状況

	年	組 合 数									全体中にしめ る50人以下 割合
		総 数	5人以下	6~20	21~50	51~100	101~200	201~500	501~ 1,000	1,001 人以上	
製 造 業	31年	110	22	39	29	14	—	—	—	—	82%
	33	144	25	58	30	21	—	—	—	78	
	35	181	34	78	42	16	6	3	2	86	
	37	222	48	103	44	17	5	4	1	86	
	39	248	58	115	46	19	6	3	1	88	
	41	23	2	4	5	1	1	—	—	—	48
卸 小 売 業	31	97	8	34	22	22	—	—	—	—	66
	33	121	8	48	25	27	—	—	—	—	67
	35	151	15	65	28	31	4	5	1	2	71
	37	175	19	79	34	31	4	5	1	2	75
	39	196	24	92	35	33	4	5	1	2	77
	41	18	4	8	4	2	—	—	—	—	88
総 数	31	272	34	85	64	45	—	—	—	—	64
	33	338	37	122	67	61	—	—	—	—	67
	35	425	59	163	83	64	25	21	7	4	71
	37	499	78	209	91	66	23	22	6	4	76
	39	550	96	236	94	70	24	20	6	4	77
	41	31	6	12	9	3	1	—	—	—	87

注) 県商政課

組合がその経済活動の機能を完全に発揮するた
 めには、資本の充実が最も肝要である。資金の充実という
 観点から組合の出資規模をながめると、組合設立の目的
 からみても十二分とはいえない組合が多い。現在、事業
 活動を行なっている組合は39年8月現在で296組合で、
 全体の54%にすぎず、他の256組合は休眠状態で何ら
 経済活動を行なっていない。一考を要する点である。

組合の実施している事業の種類は総体でみれば共同
 購入、共同販売、資金の貸付、教育情報等の事業が多い。

共同施設の設置は39年191組合あり、製造業関係組
 合248組合中93組合が設置している。商業では196組合中80
 組合が協同設置を持ち製造業よりも高い設置率である。
 共同施設は製造業は生産設備、事務所、運搬設備が多
 く、商業では事務所、保管設備、運搬設備が多い。これ
 ら設備のための中小企業近代化資金の貸付状況は次の
 おりとなる。

3. 大企業による中小企業分野の浸蝕

39年来の不況以降における経済動向の特色の一つに、

経済内部に起きている激しい階層性の崩壊という現象が
 ある。産業界についてみると、多くの産業で需要の伸び
 が停滞した反面人件費や消費者物価高などによるコスト
 増によつて、利益率が低下するという現象が生じた。昭
 和30年代の高度成長期には売り上げの飛躍的な伸びがみ
 られたから、各産業とも大企業と中小企業との業務分野
 にはおのずから調整が行なわれ、秩序が形成されてい
 た。工業統計表によつて、大企業と中小企業との産業的
 関連をみると、製造業における出荷額統計では相互に補
 完関連の強い部門が全体の約半競争関係にあるものが約
 半、残りが直接の関係のない部分であつた。また、全体
 の約半を占める競争関係にある部門でも大企業の対象と
 するもの、中小企業の担当とするものはだいたい円滑に
 区分されていた。

ところが、成長の停滞に伴い、大企業の営業分野が次
 第に中小企業のそれに及び、また、流通機構の変化もあ
 つて、両者の間に激しい競争がくり広げられた。たとえ
 ば、工作機械に例にとつてみると、高度成長期には大企

業はおおむね大型で比較的小規模の大きなものを取り扱い、中小企業は残りの分野というように、営業分野が区分されていたが、景気停滞局面では需要の減退が激しく、また中小企業需要のウェイトが増大するなど需要構造の変化が生じたため、大企業でもこれらの分野に積極的に進出する態勢をとり始めたので、もともと中小企業者の多いこの業界では著しい混乱を生ずるにいたつた。

このようなことは工業界だけでなく、金融界にも商業界にも起つている。このような競争の過程を通じ、相互に

業務分野を調整しようとする動き、企業独自の分野を確立しようとする動き、新しい海外市場開拓の動きなど、種々な企業行動を現出させている。これらは新しい企業間秩序形成のための過渡的な姿といえるであらうが、このような階層性の崩壊によつて生まれるであらう新秩序は過渡的な秩序にしかすぎないで、再び資本取引の自由化によつて生ずるであろう新しい秩序形成までには、再び中小企業に変動が生ずること覚悟しなければならないであらう。

第4表 事業協同組合払込出資金規模状況

	1組合あたり平均払込出資金(千円)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	組合数
		5,000以下	10,000以下	50,000以下	100,000以下	500,000以下	1,000,000以下	2,000,000以下	5,000,000以下	1,000,000以下	1,000,000以上	
製造業	31年	591	3	7	15	14	39	21	3	6	2	110
	33	624	3	3	21	16	63	20	8	8	2	144
	35	579	3	4	19	19	87	27	10	9	3	181
	37	685	3	5	22	23	101	34	18	12	4	222
	39	690	3	5	22	22	108	43	25	15	5	248
41	...	—	—	—	—	—	6	—	2	1	—	132
卸小売業	31	1,410	2	—	5	10	29	20	20	10	—	97
	33	1,659	2	—	4	6	38	20	27	19	3	121
	35	1,551	2	—	5	11	60	23	26	16	4	151
	37	900	2	—	5	11	76	25	29	19	4	175
	39	1,036	2	—	5	12	77	32	36	21	7	196
41	...	—	—	—	1	7	4	3	3	—	27	
総数	31	832	9	16	40	31	88	42	25	18	2	272
	33	984	11	12	49	27	122	42	39	29	5	338
	35	924	10	10	53	41	172	53	45	27	10	425
	37	825	9	11	55	48	205	66	57	34	10	499
	39	774	9	10	55	49	216	82	71	40	14	550
41	...	—	—	—	1	13	8	5	4	—	643	

注) 県商政課

第5表 中小企業近代化資金貸付状況 (単位千円)

	組 合	合 計	総 額	建 物 (倉庫、作業所等)			工作機械	木工機械	その他機械	各 種 自動車	その他	備 考
				数	額	額						
31	組 合	数	6	1	1	—	—	4	—	—	協同組合	5
	合 計	額	4,800	220	1,550	—	—	3,030	—	—	企業組合	1
32	組 合	数	6	1	—	—	—	2	3	—	協同組合	6
	合 計	額	5,990	2,000	—	—	—	1,529	2,461	—	—	—
33	組 合	数	9	3	1	1	—	1	3	—	協同組合	8
	合 計	額	4,948	1,348	225	412	—	1,515	1,448	—	企業組合	1
34	組 合	数	10	1	2	—	—	3	4	—	協同組合	8
	合 計	額	10,460	1,160	4,400	—	—	2,150	2,750	—	企業組合	2
35	組 合	数	8	4	—	—	—	3	1	—	協同組合	7
	合 計	額	10,753	8,010	—	—	—	2,503	240	—	企業組合	1
36	組 合	数	11	4(2)	—	—	(2)	3	4(2)	—	協同組合	10
	合 計	額	14,620	6,645	—	—	1,618	3,355	3,002	—	企業組合	1
37	組 合	数	16	4(4)	—	—	—	8(2)	4(5)	—	協同組合	15
	合 計	額	19,910	4,793	—	—	—	10,735	4,382	—	企業組合	1
38	組 合	数	12	3(6)	—	—	1	6(1)	2(3)	—	協同組合	10
	合 計	額	35,982	10,904	—	—	3,071	17,221	4,786	—	企業組合	2

注) 県商政課

組合欄は、同一組合に2種以上の施設に対し貸付を行なつた場合は、主たる施設欄に組合数を記入し、その他施設欄には組合数を()欄で記入。

県内の産業

(その35)

準戦時の工業

県統計課企画調整係長 横須賀 弘

前回触れたとおり、昭15年の県内生産額26,634万円のうち、重工業部門の占める割合は72.0%を占めております。この産業構造は本県産業の一つの大きな特色として長く堅持され現代に至つてはる。

重工業部門の中核はなんといつても「機械器具工業」で県内総生産額の55.2%を占め昭和17年には61.5%と増大し、15年にくらべその生産額も135.6%と県平均増加率121.7%を大きく上廻つております。このほかにも「金属工業」も昭17年/昭15年対比159.8%と大きな増加率を示し、昭17年は機械器具工業とともに県内2大産業になつたのであります。

これに対し、印刷製本工業、化学工業等の昭17年/昭15比をみるとそれぞれ57.4%、69.4%と大きな減少を年示していることがとくに目立つております。

それではこうした本県の産業構造が関東各都県にくらべどうした相違がみられるかみてみよう。まず、それぞ

れの都県の寄与率の大きい3産業を別記すると次のとおりであります。

第1表をみると各都県の主要産業の累積構成比はそれぞれ昭和15年には70%~80%台を占め、昭和17年には60%~80%台と若干変動がみられるのは、第1位産業、第2位産業に重工業部門の産業が進出し、その順位に入れ替えがみられたことによるものと思われます。

また、第1表から昭15年をみると茨城・千葉・山梨・長野の第1位産業の構成比はすでに50%を超え全生産額の過半数を凌駕し産業の専一化が推察されるが、昭和17年には茨城・山梨・長野に減少し、本県を除いてはその構成比は減少しているが、本県の中心産業である機械器具工業の専一化は進み、加えて、第2位に食料品を抜いて金属工業も進出し、県内重工業部門の推進が目立つたのであります。

第1表

関東ブロック各都県別主要産業累積構成比

	第1位		第2位		第3位							
	昭15		昭17		昭15		昭17					
	産業	累積構成比	産業	累積構成比	産業	累積構成比	産業	累積構成比				
茨城	(機械器具)	55.2	(機械器具)	61.5	食料品	66.3	(金属)	72.6	紡織	75.8	食料品	83.3
栃木	(金属)	43.7	(金属)	35.1	紡織	64.2	紡織	59.6	食料品	77.7	食料品	69.5
群馬	紡織	40.7	(機械器具)	39.4	(機械器具)	69.0	紡織	67.0	食料品	78.8	食料品	74.5
埼玉	紡織	34.0	(機械器具)	25.2	(金属)	53.8	(金属)	50.2	(機械器具)	71.4	紡織	73.9
千葉	食料品	53.0	食料品	45.9	(化学)	66.0	(機械器具)	60.9	(機械器具)	75.5	(金属)	73.7
東京	(機械器具)	38.9	(機械器具)	45.6	(化学)	56.6	(化学)	61.0	(金属)	72.5	(金属)	74.3
神奈川	(機械器具)	34.3	(機械器具)	46.8	(金属)	63.5	(金属)	71.6	(化学)	82.8	(化学)	87.1
山梨	紡織	73.1	紡織	58.1	製材及び木製品	79.8	製材及び木製品	66.3	食料品	88.7	食料品	79.1
長野	紡織	66.5	紡織	50.4	(金属)	77.5	(金属)	68.1	食料品	88.1	食料品	79.0
静岡	(化学)	26.0	(化学)	26.5	紡織	50.6	紡織	45.1	食料品	70.3	食料品	62.0

注) ()内は重化学工業部門の産業を示す。

第2表-1

関東プロツク都県別産業別生産額

	茨 城				栃 木				群馬				埼 玉				千 葉			
	生産額		構成比		生産額		構成比		生産額		構成比		生産額		構成比		生産額		構成比	
	昭15	昭17	15	17	昭15	昭17	15	17	昭15	昭17	15	17	昭15	昭17	15	17	昭15	昭17	15	17
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
総計	256,338,290	311,942,403	100.0	100.0	229,397,614	232,757,675	100.0	100.0	353,441,092	388,105,581	100.0	100.0	431,774,141	523,275,456	100.0	100.0	206,419,839	250,797,463	100.0	100.0
金属工業	23,683,835	37,835,034	9.2	12.1	100,219,415	81,598,212	43.7	35.1	21,063,549	27,919,920	6.0	7.1	85,506,769	130,878,538	19.8	25.0	18,144,657	32,124,513	8.8	12.8
機械器具	141,542,382	191,995,344	55.2	61.5	4,929,653	12,629,263	2.1	5.4	99,963,194	151,321,214	28.3	39.4	75,879,767	131,933,480	17.6	25.2	19,523,139	37,593,161	9.5	15.0
化学	19,444,291	13,497,733	7.6	4.3	10,886,770	9,681,583	4.7	4.2	24,450,323	23,437,829	6.9	6.0	24,627,065	26,993,876	5.7	5.2	26,778,458	31,121,598	13.0	12.4
窯業及び土石	4,327,041	5,260,937	1.7	1.7	9,723,672	14,407,645	4.2	6.1	1,978,630	2,265,273	0.6	0.6	17,538,341	14,833,298	4.1	2.8	1,018,233	1,512,372	0.5	0.6
紡織	24,426,743	19,342,093	9.5	6.2	47,111,907	57,023,562	20.5	24.5	143,706,301	107,301,693	40.7	27.6	146,684,024	124,232,340	34.0	23.7	15,581,863	10,214,622	7.5	4.1
製材及び木製品	8,724,505	6,917,177	3.4	2.2	9,568,821	13,540,658	4.2	5.8	10,412,866	10,564,813	2.9	2.7	5,334,102	6,787,830	1.2	1.3	10,403,692	10,283,135	5.0	4.1
食料品	28,532,684	30,324,377	11.1	9.7	30,913,191	23,081,654	13.5	9.9	34,566,707	29,291,375	9.8	7.5	48,727,835	40,068,026	11.3	7.7	109,278,933	115,061,921	53.0	45.9
印刷製本	1,649,805	946,970	0.6	0.3	761,499	1,386,494	0.3	0.6	759,332	957,347	0.2	0.2	529,049	584,698	0.1	0.1	280,439	360,709	0.1	0.1
その他	743,996	1,223,014	0.3	0.4	4,044,492	7,427,062	1.8	3.2	2,158,120	9,404,880	0.6	2.4	5,096,673	7,933,497	1.2	1.5	2,304,377	3,758,057	1.1	1.5
加工賃及び修理料	3,263,008	4,599,724	1.3	1.5	11,238,194	11,981,542	4.9	5.1	14,382,070	25,641,237	4.1	6.6	21,850,516	39,029,873	5.1	7.5	3,109,048	8,767,375	1.5	3.5

第2表-2

	東 京				神 奈 川				山 梨				長 野				静 岡			
	生 産 額		構成比		生 産 額		構成比		生 産 額		構成比		生 産 額		構成比		生 産 額		構成比	
	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17	昭 15	昭 17	15	17
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
総 計	4,966,199,992	6,046,413,126	100.0	100.0	2,267,834,997	2,851,261,346	100.0	100.0	99,510,245	82,994,226	100.0	100.0	381,464,238	351,333,616	100.0	100.0	668,887,159	757,576,692	100.0	100.0
金属工業	789,763,144	802,741,270	15.9	13.3	661,342,972	694,689,405	29.2	24.8	684,521	1,958,940	0.7	2.4	41,889,834	62,263,271	11.0	17.7	16,180,604	48,466,324	2.4	6.4
機械器具	1,933,663,049	2,755,549,435	38.9	45.6	780,418,965	1,308,570,756	34.3	46.8	3,113,436	3,478,751	3.1	4.2	5,353,354	11,288,955	1.4	3.2	53,695,175	101,907,340	8.0	13.5
化学	878,087,923	928,484,380	17.7	15.4	437,297,565	434,339,153	19.3	15.5	3,128,212	3,888,830	3.1	4.7	18,947,911	26,686,450	5.0	7.6	173,711,280	201,219,606	26.0	26.5
窯業及び土石	72,309,543	65,103,130	1.5	1.4	45,567,753	52,830,014	2.0	1.9	388,453	619,876	0.4	0.7	581,030	1,829,712	0.2	0.5	3,200,047	4,603,266	0.5	0.6
紡 織	302,835,959	190,891,842	6.1	3.2	47,684,476	42,598,236	2.1	1.5	72,775,729	48,273,619	73.1	58.1	253,894,706	176,475,467	66.5	50.4	164,750,139	140,656,136	24.6	18.6
製材及び木製品	120,388,337	89,003,368	2.4	1.5	17,611,604	24,369,924	0.8	0.9	6,652,246	6,795,707	6.7	8.2	12,866,449	22,592,862	3.4	6.4	77,132,869	61,855,779	11.5	8.2
食 料 品	263,220,113	231,845,317	5.3	3.8	178,363,876	627,195,869	7.9	4.5	8,838,062	10,615,148	8.9	12.8	40,612,678	38,404,451	10.6	10.9	131,807,685	127,924,068	19.7	16.9
印刷製本	150,221,217	184,129,310	3.0	3.0	2,955,539	3,285,506	0.1	0.1	575,791	914,052	0.6	1.1	1,644,648	2,919,964	0.4	0.8	2,042,647	2,990,207	0.3	0.4
その他	143,415,824	153,058,395	2.9	2.5	30,798,173	19,923,098	1.4	0.7	776,547	2,385,199	0.8	2.9	1,162,907	2,859,189	0.3	0.8	13,774,432	26,728,769	2.1	3.5
加工賃及び修理料	307,294,883	625,606,679	6.2	10.3	65,794,073	92,692,678	2.9	3.3	2,577,248	4,064,104	2.6	4.9	4,510,721	6,013,265	1.2	1.7	32,592,281	41,225,197	4.9	5.4

地方中心都市についての若干の考察

—茨城県北部における都市圏的研究(その2)—

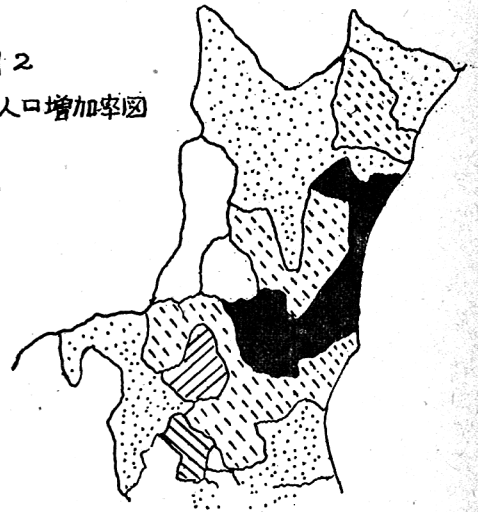
II

1) 茨城県北部地域における中心都市の発展

中心都市或いは中心地構造は歴史的空間の中で形成される。すなわち、各時点においてある地域が持つ主体的な地理的条件は経済構造なり、社会体制の中で表面に大きくクローズアップされたり、潜在したりするから、中心地構造もその遷移過程の中でとらえることは重要である。森川洋氏は「熊本県における中心地構造の遷移」の中で藩制後期、明治初年、現在にわけて中心地構造を研究している。⁽²⁶⁾ここではそれだけの資料がそろっていないので主要都市の発展を述べる。茨城県における都市の発展は一部をのぞいて産業経済の農業依存性が強く、発展は非常にゆるやかであつた。明治22年の市町村施行以来、昭和28年の市町村合併促進法施行までのあいだに都市の発展による町村合併は水戸、日立、土浦などの一部であつた。全国の主要先進地域が戦時、産業経済の発展期に多くの工業都市を発生させたのにくらべ、明治38年以降の日立鉾山の発展に付随した日立製作所の発展地の日立地区と昭和15年以降の勝田地区のみであつた。あえて時代区分をするならば、日立において鉾山の修理工場として発生した工場は、明治44年鉾山から分離し、変圧器、電動機、発電機などの重電気製品を主体とした久原鉾山所日立製作所が設立された。⁽²⁷⁾しかし、第1次大戦の開戦前には職工は480人であつたのが京浜地区からの移動によつて大正6年中頃には2,255人になり生産能力も増大した。すなわち、この段階以前(第1段階とする)において、中心地(central place)であつたと思われるのは明治43年発行の5万分の1の地図で市街地の形成がある程度行なわれている集落と考えた。これらから第1段階における中心地は城下町として、発展し、また市制施行時において、関東では東京と横浜と水戸(25,591人)の3都市であることから政治、商業の中心であつた水戸、同じく城下町であつた笠間、常陸太田、石岡、漁港として、太田地方の紅花(染料)、久慈地方の水府煙草の集散・製造地として発展した湊、大洗、常磐炭田の南部を占め炭鉾町であつた高萩、更に小さな地方町であつた大子、大宮などである。この段階における交通の発達には明治22年の水戸—小山間の水戸線、明治29年までに水戸—上野、31年は水戸—仙台の常磐線、明32年の水戸—常陸太田間の太田線、大正2年の勝田—湊間の湊鉄

道の開通となつて現われた。次の段階(第II段階)は第2次大戦後の昭和29~30年以降の高度成長期に入るまでである。この時期は工業都市として発展の著しい日立⁽²⁸⁾と商業、行政、学術文化都市⁽²⁹⁾として発展している水戸、昭和15年に日立製作所水戸工場が立地した勝田市を除けば他の都市は人口の漸増から次第に減少の時期に入ろうとする段階である。第III段階は昭和30年代以降で以然として続く大都市への人口、産業の集中とそれらの対策がいろいろ行なわれる⁽³⁰⁾と共に分散と大量消費の時代である。

図2
人口増加率図



10%以上	-5~0
5~10	-10~-5
0~5	-10未満

(1960~1965)

そして、図2でもわかるように人口増加率の高いのは勝田⁽³¹⁾(21.6%)、水戸(11.2)、日立(11.5)、東海(18.5)⁽³²⁾であり、石岡(5.8)、友部(3.7)、岩間(0.5)などの常磐線沿いの市町村が漸増で他はすべて人口減少地域である。これは図3の2・3次産業の雇用人口の階層別都市分布と合わせて考えると都市的産業の雇用人口の多い地域と一致する。また、図4の工業の変化と図5の商業変化が示すように工業で日立、勝田が著しい増加をし、商業においては水戸、日立の増加が著しい事でも裏

づけられる。しかし日立、勝田市いずれも、高度成長の波にのつた電機器製造を主体とした日立製作所という独占大資本の発展に伴って経済的、社会的に支配されている企業都市である。⁽⁸³⁾

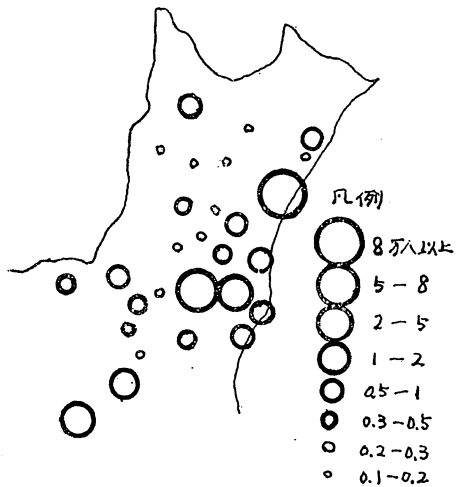


図3 第2・3次産の雇用人口 (1965)

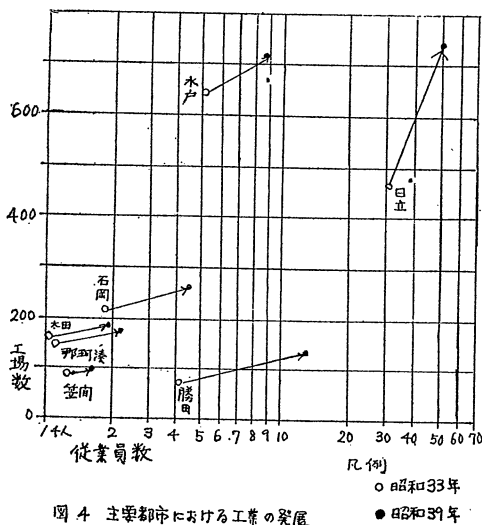


図4 主要都市における工業の発展

2) 通勤圏

一般に通勤現象 (journey to work, commuting)

は産業の発展、言換えれば都市の発展の行詰りから生じた打開の一方法として、交通の発達に裏づけられて、人間が職場と住居との間を行ききする日々の人口移動現象であると考えられるから、当然 産業革命といわれる

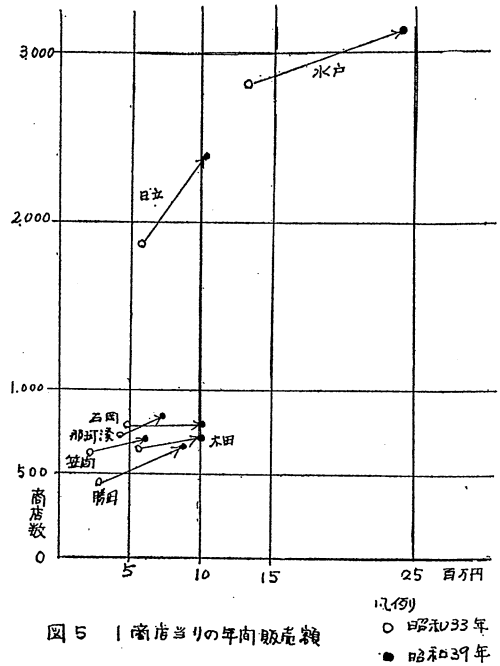


図5 1商店当りの年向販売額

ような時期以後に顕現してくることは言うまでもない。⁽⁸⁴⁾しかし、住居と職場の分離はあつても、社宅や寮からの徒歩運動は資料不足のためここでは除いて考えることにする。そのため他市町村からの流入、流出として考えることにしたい。図6の他市町村からの通勤人口都市分布⁽⁸⁵⁾をみると水戸 (16,850人)、日立 (13,579人)、勝田 (7,315人) でこの三市が圧倒的に多く、通学者 (高校以上) では水戸が14,954人、日立が2,913人、石岡が2,572人、勝田が658人であり、水戸市が圧倒的に多く、学術文化の中心となつている。また、労働力収支が⁽⁸⁶⁾十、すなわち流入超過の市町村は水戸、日立、勝田、石岡の4市であつての市町村は流出超過となつている。次に水戸、日立、勝田市の産業別流入人口を表Iでみると日立市と勝田市の通勤者の67.4%、75.7%が工業就業者であり、機能の主軸が工業であることを明示している。しかし、日立に比較し、歴史の浅い勝田は水戸が近接している関係もあつて第3次産業の発展が弱く、工業都市の性格が強い。この両市に対し水戸は工業12%、商業24.2%、サービス17.7%、運輸通信17.4%であり、第3次産業が主体である。

こうした機能の相違は性別にみても、表IIの学歴別通勤人口をみても水戸が女子の雇用機会にめぐまれ、特に高卒がめだつている。これは店員や金融保険、サービス産業などにおける職場が多いためであろう。

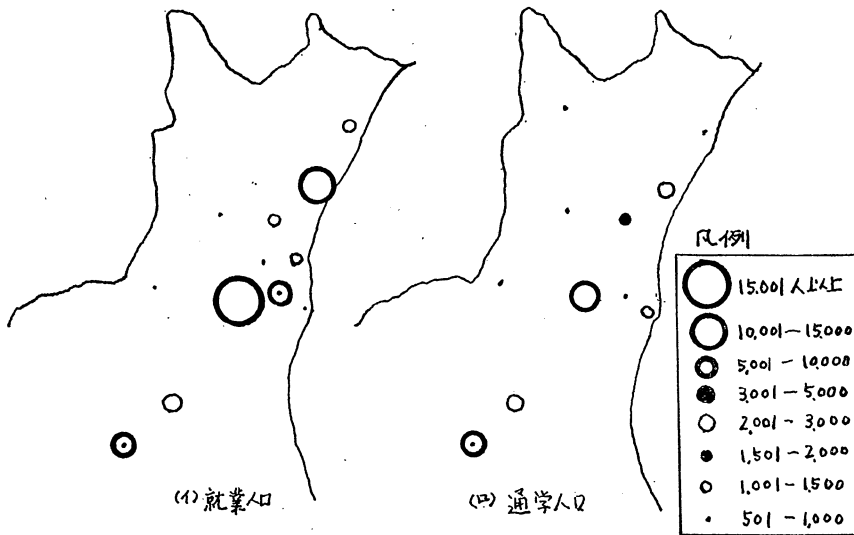


図.6 他市町村からの通勤人口(1965)

表 I 水戸、日立、勝田市の産業別人口(1965茨城県の昼間人口より)

	水 戸 市			日 立 市			勝 田 市		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	16,850	10,835	4,437	13,579	10,835	2,744	7,315	6,012	1,303
鉱 業	9	8	1	59	57	2	2	2	
建 設 業	1,477	1,375	102	846	723	123	196	181	15
製 造 業	2,034	1,526	508	9,160	7,378	1,782	5,540	4,538	1,002
卸・小売業	4,048	2,320	1,728	750	458	292	179	103	76
金、保険	842	463	379	207	160	47	63	45	18
運、通信	2,836	2,884	352	1,027	921	106	541	512	29
電気・ガス	436	386	50	135	128	7	10	10	
サービス業	2,983	1,995	988	1,141	802	339	422	294	128
公 務	2,182	1,854	328	254	208	46	362	327	35
そ の 他	3	2	1						

表 II 学歴別通勤者数(アンケートによる)

	計(女)	大学卒	高校卒	中学卒
水 戸 市	502 (170)	17 (1)	290 (125)	195 (44)
日 立 市	348 (93)	10 (2)	136 (48)	202 (43)
勝 田 市	349 (64)	5	119 (42)	125 (22)
地 元	537 (140)	27	235 (75)	275 (65)
そ の 他	292 (55)	35	146 (35)	111 (20)

県内主要経済指標

1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人 数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	542	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9 月	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
10 月	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
11 月	68	40	15,792	788	91,451	13,620	2,415	557	3,742	5,261	2,155
12 月	7,588	49	20,028	582	76,868	10,871	1,598	1,253	2,140	4,251	1,339
43 年 1 月	△ 8,329	42	18,216	960	127,442	12,611	1,705	571	3,787	5,789	1,675
2 月	△ 1,036	41	15,469	946	93,561	19,764	2,712	556	3,394	5,521	1,781
3 月	2,106	40	18,418	581	80,036	29,742	4,454	828	3,545	4,972	1,931
4 月	△ 153	45	21,086	1,192	133,152	43,145	7,308	686	3,815	5,816	1,598
5 月	△ 2,135	44	17,488	826	88,478	53,291	10,017	543	3,662	6,460	1,678
6 月	2,510	42	17,030	419	45,831	39,671	6,273	674	3,100	4,982	1,652
7 月	△ 1,352	49	19,243	1,098	108,751	51,533	8,636	801	3,394	5,452	1,825
8 月	△ 2,391	44	17,750	784	84,016	46,758	7,794	571	3,246	7,035	1,568

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 世帯・人口および人口増減

年 月	世帯数	人 口				前1カ月の増減	自然動態			社会動態		
		総数	男	女	出生		死亡	増減	転入	転出	増減	
昭和41年10月	453,110	2,056,637	1,008,221	1,048,416	—	1,895	1,082	813	6,599	7,407	△ 808	
昭和42年 1月	454,543	2,057,847	1,009,110	1,048,737	590	2,524	1,539	985	6,435	6,819	△ 384	
2月	454,962	2,060,137	1,010,355	1,049,782	2,290	3,536	1,713	1,823	6,556	6,080	△ 476	
3月	455,394	2,062,819	1,011,777	1,051,042	2,682	3,446	1,528	1,918	7,066	6,284	782	
4月	456,196	2,063,636	1,012,217	1,051,419	817	3,588	1,476	2,112	11,445	12,695	△ 1,250	
5月	457,559	2,065,091	1,013,250	1,051,841	1,455	3,145	1,225	1,920	14,615	15,070	△ 455	
6月	458,103	2,064,162	1,012,778	1,051,384	△ 929	3,356	1,253	2,103	8,501	11,606	△ 3,105	
7月	458,805	2,065,207	1,013,384	1,051,823	1,045	2,628	1,097	1,531	7,472	7,958	△ 486	
8月	459,295	2,067,088	1,014,495	1,052,593	1,880	2,750	1,109	1,641	6,543	6,308	235	
9月	459,841	2,069,615	1,015,783	1,053,832	2,527	2,806	1,108	1,698	7,266	6,444	822	
10月	460,405	2,071,277	1,016,757	1,054,520	1,662	2,724	1,004	1,720	7,409	7,462	△ 53	
11月	460,964	2,072,847	1,017,495	1,055,352	2,776	1,254	1,522	1,522	6,781	6,746	35	
12月	461,457	2,073,796	1,018,048	1,055,748	2,689	1,256	1,256	1,433	6,555	7,038	△ 483	
昭和43年 1月	461,976	2,075,303	1,019,005	1,056,298	2,969	1,503	1,503	1,466	6,310	6,265	45	
2月	462,467	2,076,432	1,019,604	1,056,828	1,129	3,357	2,081	1,276	6,965	7,110	△ 145	
3月	462,941	2,077,621	1,020,197	1,057,424	1,189	3,113	1,891	1,222	7,062	7,090	△ 28	
4月	463,596	2,073,172	1,017,941	1,055,231	△ 4,449	3,004	1,562	2,442	12,530	18,423	△ 5,893	
5月	466,310	2,077,082	1,020,086	1,056,996	3,910	3,075	1,267	1,808	18,182	16,126	2,056	
6月	467,365	2,078,024	1,020,614	1,057,410	942	2,455	1,128	1,327	6,957	7,352	△ 395	
7月	468,056	2,078,995	1,021,144	1,057,851	971	2,881	1,248	1,633	

資料：県統計課（常住人口推計）

3 人 口 動 態

年 月	出 生		死 亡				自然増加 (A) - (B)	死 産		婚 姻	離 婚
	総数 (A)	率	総数 (B)	率	うち乳児	率		総数	率		
昭和22年	69,164	34.3	28,475	14.1	5,615	81.2	40,689	3,344	46.1	22,249	1,270
25	59,723	29.3	24,867	12.2	4,147	69.4	34,856	5,236	80.6	17,913	1,314
30	44,592	21.6	18,732	9.1	2,099	47.1	25,860	4,025	81.7	14,684	1,046
35	35,664	17.4	17,709	8.7	1,473	41.3	17,955	3,500	87.2	16,326	996
40	38,357	18.6	16,888	8.2	877	22.8	21,469	2,956	71.5	18,697	1,068
41	25,837	12.5	15,947	7.7	621	24.0	9,890	2,698	89.1	18,060	1,120
42. 1月	4,549	—	1,745	—	76	—	2,804	242	—	1,409	100
2月	3,811	—	1,540	—	102	—	2,271	272	—	1,633	86
3月	4,147	—	1,523	—	66	—	2,624	262	—	1,945	109
4月	3,493	—	1,280	—	60	—	2,213	246	—	2,017	109
5月	3,327	—	1,234	—	44	—	2,093	215	—	2,012	98
6月	2,944	—	1,112	—	47	—	1,833	198	—	1,451	78
7月	3,153	—	1,154	—	52	—	1,999	221	—	991	92
8月	3,127	—	1,101	—	41	—	2,026	229	—	731	98
9月	3,078	—	1,032	—	42	—	2,046	236	—	714	99
10月	3,056	—	1,257	—	49	—	1,799	240	—	1,139	94
11月	3,115	—	1,298	—	44	—	1,817	210	—	1,807	105
12月	3,442	—	1,608	—	69	—	1,700	217	—	2,197	98
43. 1月	663	—	879	—	—	—	△ 216	83	—	428	16
2月	3,742	—	2,135	—	—	—	1,607	246	—	1,791	110
3月	3,418	—	1,430	—	—	—	1,988	220	—	1,928	120
4月	3,268	—	1,266	—	—	—	2,002	217	—	2,086	111
5月	3,101	—	1,262	—	—	—	1,839	213	—	1,736	93
6月	2,700	—	1,095	—	—	—	1,605	196	—	1,062	98
7月	3,228	—	1,172	—	—	—	2,056	239	—	811	106

資料：県医務課

- (注) ① 昭和22年～41年は住所地別に組み替えた数値であるが、42年以後の各月分は、県内事件発生数である。
 ② 出生・死亡率は、人口1,000人対乳児死亡率は出生1,000人対、死産率は、出産1,000人対の数値である。
 ③ 昭和43年1月分は14日までの結果を計上したもので、15日以後の分については翌月の2月に含まれている。

4 消費者物価指数 (水戸市)

(40年=100)

	総 合		食 料		主 食	外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
	合	食	料	料							
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2		
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7		
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1		
42	107.9	107.1	109.0	108.2	115.1	107.6	106.0	109.8	102.0		
年43 1月	111.9	112.9	117.7	109.1	124.2	111.6	125.4	121.5	103.6		
2月	113.2	115.7	117.1	112.8	133.1	109.6	130.8	135.7	103.6		
3月	113.3	115.6	117.1	115.0	128.7	109.6	130.8	126.9	103.6		
4月	114.3	114.7	117.1	115.5	132.7	110.1	118.2	122.1	103.8		
5月	115.0	114.6	117.1	115.5	139.7	112.7	116.2	121.1	104.0		
6月	113.7	111.2	117.1	115.5	126.8	117.8	113.7	84.2	104.0		
7月	114.0	112.2	117.2	113.4	136.2	121.2	117.7	69.7	104.7		
8月	115.4	115.5	117.2	113.4	207.7	121.2	11.55	72.3	107.2		
9月	117.8	121.2	117.3	117.2	143.7	124.2	126.6	159.8	108.5		

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	家 質 地 代			雑 費	保 健 医 療	教 養 娛 楽
				家 質	地 代	設 備 修 繕			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
42	105.3	98.0	109.2	120.9	115.0	101.5	111.3	99.9	114.0
43年 1月	108.9	99.4	113.4	123.9	125.8	102.8	113.5	105.7	115.5
2月	109.7	99.4	113.6	124.5	125.6	103.1	113.4	105.7	115.2
3月	109.4	99.4	113.7	124.8	125.6	103.1	114.1	106.0	117.0
4月	109.2	99.4	114.4	128.7	125.5	103.1	118.5	105.8	120.3
5月	108.7	99.4	117.1	129.7	134.1	103.3	120.0	105.8	121.9
6月	110.9	98.9	117.4	130.9	134.2	103.4	119.4	105.9	120.1
7月	110.4	98.9	116.9	130.8	134.2	102.4	119.4	105.9	119.9
8月	110.8	98.9	117.2	130.7	134.2	103.0	119.4	105.9	119.8
9月	110.4	98.9	117.2	130.3	134.9	102.9	119.7	105.9	120.4

資料：県統計課

5 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310	
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318	
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466	
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526	
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560	
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556	
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548	
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589	
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,665	
	43年	1月	255,752	39,318	36,375	24,196	54,290	75,782	27,033	3,698
		2月	255,535	39,337	36,389	24,227	51,183	76,107	25,001	3,747
		3月	259,312	40,885	37,570	26,570	48,724	76,284	20,903	3,716
4月		270,453	40,024	36,996	24,892	46,751	77,150	20,666	3,666	
5月		269,566	40,654	37,300	25,395	45,414	77,617	19,572	3,654	
6月		273,551	42,065	38,259	26,119	45,638	79,646	19,427	3,902	
7月		274,794	42,243	38,456	26,461	50,657	81,974	21,236	4,016	
8月		275,323	42,768	39,209	26,740	...	83,935	...	4,088	

資料 大蔵省水戸財務部

6 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441	
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486	
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486	
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539	
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578	
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593	
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624	
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670	
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786	
	43年	1月	144,103	29,212	28,314	21,300	19,328	21,617	2,214
		2月	144,247	28,939	28,793	21,774	20,023	19,174	2,231
		3月	146,998	29,876	29,507	22,799	21,284	19,713	2,160
4月		144,231	29,817	30,114	22,372	22,504	17,231	2,185	
5月		145,443	30,481	30,558	22,658	23,793	18,794	2,194	
6月		150,531	31,302	31,412	22,742	24,696	20,097	2,246	
7月		150,446	31,816	31,958	23,307	25,385	16,981	2,320	
8月		148,017	30,580	32,728	23,324	2,317	

資料：大蔵省水戸財務部

7 農産物の販売価格(平均)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
〃 41年	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
〃 42年 4月	6,641	1,800	388	221	461	1,670	1,799	63,500
5月	6,595	1,700	414	274	474	1,532	1,738	51,714
6月	6,536	1,700	310	140	474	1,521	1,845	59,375
7月	6,445	2,964	204	215	476	1,573	1,950	59,000
8月	6,377	2,833	211	233	477	1,841	2,238	59,500
9月	6,582	2,500	218	261	—	1,986	2,414	61,000
10月	7,155	2,100	277	344	—	1,996	2,470	61,000
11月	7,282	2,067	228	229	—	1,992	2,425	61,875
12月	7,264	2,067	240	159	—	2,189	2,324	62,875
昭和43年 1月	7,255	2,067	250	172	—	2,176	2,243	66,125
2月	7,236	2,150	282	176	—	2,355	2,169	66,125
3月	7,236	2,150	284	174	—	2,214	2,144	66,125
4月	7,633	2,100	—	—	483	1,699	2,238	74,333
5月	7,467	—	—	—	480	1,710	2,452	76,500
6月	7,400	—	150	—	479	1,504	2,573	76,500
7月	7,167	3,090	165	—	478	1,710	2,796	74,333
8月	7,100	3,080	150	—	478	1,516	2,794	74,333
9月	7,500	3,170	—	—	484	2,049	3,034	74,333

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以後の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

8 農業用品の購入価格

年 月	乳用牛 (成蓄めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	バラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 済 単位 100cc)
昭和40年	152,701	5,446	800	561	807(40kg)	797	1,028	191
〃 41年	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
〃 42年 4月	192,250	4,318	802	594	623	803	1,011	186
5月	192,875	3,700	802	595	626	803	1,011	185
6月	197,250	3,645	802	595	626	803	1,011	185
7月	201,000	3,818	802	595	626	803	1,011	185
8月	202,250	4,109	792	591	621	802	1,015	185
9月	203,500	4,900	788	591	623	797	1,015	173
10月	205,375	5,382	777	585	614	797	1,015	173
11月	206,625	5,800	776	584	613	798	1,015	173
12月	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
昭和43年 1月	218,500	5,527	768	580	613	794	1,015	173
2月	219,125	5,382	768	580	613	791	1,015	173
3月	219,125	5,391	770	586	615	787	1,009	173
4月	247,500	5,700	758	593	625	793	1,078	190
5月	250,000	6,300	780	595	671	793	1,078	193
6月	255,000	6,500	780	595	671	793	1,078	193
7月	255,000	7,500	780	593	690	793	1,078	193
8月	255,000	7,500	780	593	670	793	1,078	193
9月	255,000	7,500	765	590	667	793	1,078	193

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以後の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (FI) 70日程度の価格である。

9 茨城県 鉱工業生産指数

(40年=100)

年月	産業 総合	公益 事業	鉱工業	鉱業	製造工業			製造工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一般 機械	電気 機械
					石炭 業	金属 工業	非金属 工業					
昭和31年	29.27	74.52	73.22	93.77	23.94	24.90	43.84	18.36	...	14.02
32年	39.74	86.06	85.54	104.47	30.49	35.31	59.46	22.43	...	35.40
33年	44.92	79.05	82.96	82.73	27.17	41.67	43.63	20.68	53.09	33.27
34年	57.62	75.42	77.34	83.24	28.89	55.92	51.99	39.58	57.00	48.97
35年	66.97	92.58	66.84	87.24	91.00	87.60	54.94	64.90	62.59	52.47	20.98	71.93
36年	84.72	89.71	84.63	89.77	92.64	90.93	65.99	84.17	80.43	73.57	79.42	103.44
37年	84.45	89.98	84.42	90.29	90.18	98.64	68.57	83.91	80.43	56.62	74.27	101.93
38年	94.30	77.86	94.39	92.30	92.64	99.78	76.65	94.56	83.75	72.84	86.26	104.34
39年	96.26	95.25	96.28	99.24	95.56	100.44	111.18	96.10	106.84	101.32	100.96	102.24
40年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
41年	108.92	266.91	108.15	101.35	107.02	104.22	73.65	108.66	117.07	107.74	105.66	110.26
42年	135.43	617.74	133.07	98.98	99.52	100.61	93.82	135.57	133.91	130.48	132.26	137.49
43年 1月	132.48	119.86	132.49	97.16	96.81	102.50	92.54	132.64	144.08	113.12	141.52	138.46
2月	132.65	118.14	134.02	88.15	97.84	101.89	91.42	135.81	125.96	115.14	124.18	140.12
3月	141.40	120.19	141.45	102.14	96.17	100.63	114.24	149.84	138.14	124.48	131.05	144.21

(つづき)

年月	輸送 機械	精密 機械	窯業	化学 工業	石油石 炭製品	皮革 工業	紙及 パルプ	織維 工業	製材	食料品	たばこ	その他の 工業	
											
昭和31年	62.68	1.20	57.30	67.52	42.29	36.87	21.36	48.14	55.14	46.06	32.09
32年	11.48	1.34	70.92	69.37	46.25	35.14	22.82	72.49	50.84	46.24
33年	40.08	2.34	63.46	72.38	40.12	34.08	24.65	71.84	49.98	49.07	35.42
34年	74.57	3.37	69.11	79.24	46.84	33.42	30.46	74.80	69.46	56.35	44.26
35年	26.04	9.29	85.14	93.31	12.59	37.51	51.17	77.60	81.19	75.14	43.12
36年	50.42	14.45	85.39	99.84	12.46	44.23	61.66	110.42	86.71	79.57	56.14
37年	56.02	60.44	84.12	84.73	12.24	64.56	76.61	128.19	91.42	89.41	49.24
38年	69.46	99.01	85.74	88.00	100.42	82.65	83.01	137.12	87.69	92.20	113.67	...	69.95
39年	80.72	120.89	91.77	92.76	97.25	93.12	99.37	110.08	87.69	96.38	92.35	...	75.65
40年	100.00	100.00	1000.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
41年	115.21	107.97	102.06	116.51	93.48	85.76	127.50	98.30	108.32	106.86	111.95	...	115.94
42年	147.37	105.96	111.00	121.55	74.70	614.10	144.29	106.26	105.91	131.14	191.63	...	136.38
43年 1月	125.18	72.19	110.17	112.78	87.55	751.24	142.54	118.09	114.91	118.56	180.45	...	12,208
2月	132.49	78.56	108.56	120.08	90.12	749.80	151.24	121.10	113.82	112.48	195.76	...	122.19
3月	148.52	77.08	114.51	122.17	92.19	818.52	154.48	104.81	120.56	132.51	191.06	...	141.80

資料：県統計課

(注) 昭和43年1月以後は昭和40年を100としたものである。

10 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			業		
	本 月 末 労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労働者数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	164,774	193.5	29,318	11,807	199.8	34,515
" 40年	155,584	186.4	32,542	12,196	199.2	37,797
" 41年	145,483	187.2	36,878	12,902	201.0	40,549
" 42年	146,584	191.7	42,417	11,849	193.8	45,128
昭和42年						
1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2月	143,380	194.1	31,292	12,815	194.9	36,135
3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5月	144,932	183.4	33,776	12,073	188.5	35,670
6月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7月	146,894	178.2	45,834	11,270	189.6	43,655
8月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,623
9月	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	37,785
10月	148,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029
11月	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
12月	153,014	200.3	93,355	11,497	202.2	89,380
昭和43年						
1月	160,159	175.8	42,416	11,487	181.0	38,058
2月	159,026	195.1	35,682	11,331	195.2	40,357
3月	156,975	191.3	37,806	11,225	198.2	41,648
4月	160,468	199.6	36,778	10,594	192.1	40,468
5月	156,744	185.2	40,254	10,412	190.7	42,187
6月	159,048	205.3	74,019	10,405	198.9	65,436
7月	162,765	198.7	57,345	10,397	203.7	49,988

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労働者数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,086	192.6	25,545	5,288	180.1	37,085
" 40年	7,426	197.4	29,061	5,112	166.2	41,419
" 41年	6,498	195.4	28,924	4,634	151.8	43,758
" 42年	6,873	191.6	31,064	4,555	169.6	46,006
昭和42年						
1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7月	7,508	198.9	30,636	4,602	178.7	52,035
8月	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
9月	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
10月	7,317	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557
11月	7,348	184.6	27,795	4,455	168.9	35,367
12月	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251
昭和43年						
1月	7,943	175.6	28,873	4,426	159.1	48,676
2月	7,208	185.6	26,818	4,452	179.4	38,835
3月	7,495	182.5	27,527	4,501	161.5	60,001
4月	7,958	195.6	28,637	4,486	163.0	39,402
5月	7,883	176.4	29,459	4,515	167.9	40,766
6月	7,848	197.0	49,297	4,598	164.8	72,242
7月	7,752	196.2	43,550	4,648	179.2	66,879

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

(30人以上の事業所)

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
6,829	181.2	28,017	108,943	191.3	27,072
6,047	174.2	30,625	103,093	180.7	29,999
5,098	165.7	30,300	96,831	175.4	34,870
4,338	161.1	37,695	101,726	196.3	40,845
5,056	157.9	24,324	97,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,035	202.3	45,427
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,585	169.5	34,668	104,892	198.4	34,661
4,199	183.8	35,822	106,974	198.1	34,424
4,941	177.9	86,761	107,367	203.4	85,954
7,033	150.3	28,966	112,628	175.9	43,993
7,143	142.7	26,258	111,722	200.7	35,059
4,703	141.0	33,131	111,823	194.9	35,091
3,968	160.6	34,603	115,957	204.3	35,832
3,546	181.7	36,248	113,038	183.9	40,221
3,474	179.3	72,942	115,319	210.3	74,933
4,124	198.1	43,322	118,256	199.7	55,564

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
22,167	197.8	36,607	1,623	178.5	49,490
19,012	192.1	40,528	1,943	174.0	55,638
15,610	190.3	45,243	2,245	166.6	64,110
14,456	194.2	51,829	2,377	176.0	72,459
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	36,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,821
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,335	195.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013
14,414	195.2	41,288	2,365	163.0	56,956
14,518	197.8	49,220	2,354	177.5	162,616
14,441	189.0	41,678	2,360	159.3	54,905
14,376	198.7	141,361	2,364	168.4	54,317
14,425	208.8	52,443	2,376	167.4	57,028
14,637	197.5	42,000	2,414	173.3	54,411
14,467	195.9	42,403	2,424	172.8	57,203
14,527	200.3	69,240	2,414	170.3	173,909
14,732	198.7	83,612	2,393	182.3	59,574

11 主要品目小売価格(水戸市)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	〃 9月	
			12月	12月	12月	12月	12月	1月		
うるち 食小干 ま	米 ン粉 ろ	非配給(内地白米)	1kg	84.70	125.00	131.00	129.00	140.00	140.00	136.70
		普通品	〃	95.00	92.70	104.00	103.90	108.11	108.11	108.11
		1等粉	〃	—	72.50	71.30	71.25	70.75	70.75	75.00
		中はだ切身	100g	51.80	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00
										120.00
かい煮 塩け ずり	いかし け節	まがれい丸	〃	30.00	28.80	33.80	37.50	31.97	32.50	30.00
		するめいか	〃	11.00	20.80	17.00	19.25	16.67	16.67	28.25
		かたくちいわし	〃	40.00	38.80	37.00	38.75	40.00	40.00	42.00
		切身	〃	27.30	61.50	70.00	70.00	66.25	67.50	70.00
										68.57
牛豚鶏 ハ牛	肉 肉 ム乳	中	〃	80.00	65.00	73.30	92.50	100.00	95.00	90.00
		中	〃	70.00	68.80	70.00	57.50	70.00	65.00	85.00
		上	〃	65.00	62.50	63.80	62.50	61.25	61.25	63.75
		プレスハム中 びん詰(180cc)	1本	50.00	53.80	63.80	65.00	66.25	66.25	67.50
										25.00
バタ 鶏キ ほ白	一 卵 草 菜	雪印(225g入)	1箱	170.00	170.00	170.00	175.00	175.00	175.00	175.00
		1コ約60g	100g	24.00	21.50	26.30	23.00	25.00	24.38	25.00
		結球	1kg	25.00	90.00	31.30	36.25	47.50	45.00	50.00
			100g	4.88	5.00	4.33	7.75	6.75	10.25	—
										76.67
ね馬大 にこ	れいし んじ ぼ	ぎよ根	100g	4.75	5.25	3.50	6.75	6.25	5.75	13.25
		らう	1kg	30.00	32.50	37.50	55.00	57.50	60.00	50.00
			〃	7.50	17.50	3.00	13.25	32.50	26.25	82.50
			100g	6.25	12.30	5.50	6.25	8.25	8.50	15.25
										15.00
玉あ干 豆納	ねづ しの 腐豆	葉玉ねぎを除く	〃	12.00	4.00	7.00	8.50	9.50	12.00	6.25
		大粒	〃	23.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	25.00
		黒のり中	10枚	120.00	223.00	145.00	195.00	185.00	192.50	225.00
		糸ひき納豆	100g	5.00	6.25	6.58	6.58	7.14	7.14	7.86
										19.50
ちくく たあん 梅野菜 し	わんげ し ラ 油	焼並	〃	10.80	12.20	11.60	12.50	14.28	14.28	14.28
		本づけ中	〃	14.30	11.80	9.50	11.75	14.50	14.50	15.50
		中粒並	〃	20.00	48.80	50.00	46.25	38.75	38.75	38.75
		並	〃	20.00	17.50	17.50	17.00	17.50	17.50	17.50
										230.00
み砂食 チヤ キ	そ糖 油 コ レ ト ル	中	1kg	80.00	85.00	105.00	110.00	112.50	115.50	115.00
		上白	〃	190.00	136.00	134.00	123.75	126.25	126.25	126.25
		大豆油、上	2dl	35.00	33.80	33.50	33.75	100.00	100.00	100.00
		明治板チョコ(54g)	1枚	—	—	—	—	40.00	40.00	40.00
										20.00
塩せん 日納 落花 みりかん	い豆 生ん ご	うるち米粉製	100g	24.50	29.00	30.00	36.88	37.88	37.88	38.00
		並	〃	15.00	22.50	25.80	24.38	24.38	24.38	25.00
		バターピーナツ	〃	—	—	—	38.75	38.75	38.75	55.00
		国光	1kg	103.00	85.00	95.00	127.50	106.25	112.50	276.67
										—
パイ清 ビせ	ナ ご酒 ル茶	台湾産	〃	—	2	20	200.00	237.50	237.50	202.50
		1級(1,800ml入)	100g	—	—	—	—	90.00	100.00	—
		(632ml入)	1本	675.00	675.00	710.00	710.00	750.00	750.00	830.00
		中	〃	115.00	115.00	120.00	120.00	120.00	120.00	130.00
										200.00

資料：県統計課

(つづき)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	〃 9月
			12月	12月	12月	12月	12月	1月	
かけうどん カレーライ 家間板	並 並 民営1カ月 〃 すぎ並1等	1杯	40.00	40.00	41.70	43.33	50.00	50.00	60.00
		1皿	70.00	100.00	96.70	96.67	100.00	100.00	103.33
		3.3m ²	324.00	359.00	491.00	520.15	631.65	633.01	652.38
		1畳	363.00	451.00	478.00	562.96	524.71	543.46	579.21
		3.3m ²	800.00	838.00	852.00	889.00	—	—	864.00
角ベニヤ セメ 畳板	すぎ正角並1等 ラワン材 普通(50kg) 含張替え工賃 普通	1本	800.00	839.00	920.00	1,100.00	1,412.50	1,412.50	1,412.50
		1枚	205.00	186.00	193.00	220.00	227.50	227.50	230.00
		1袋	400.00	340.00	340.00	350.00	360.00	360.00	360.00
		1枚	760.00	784.00	833.00	862.50	1,087.50	1,087.50	1,070.00
		1枚	100.00	95.00	120.00	120.00	150.00	150.00	150.00
大工手間 大きな やわ ッ	代 家屋修理 洋ざら普通品 アルマイト(径20cm) アルマイト(2ℓ入) 375g入	1日	—	—	1,400.00	1,500.00	1,800.00	1,800.00	2,000.00
		1枚	—	—	—	111.67	98.33	98.33	82.67
		1個	433.00	530.00	530.00	560.00	583.33	583.33	560.00
		〃	433.00	433.00	683.00	760.00	796.67	796.67	901.67
		1箱	30.00	28.80	30.00	30.00	27.75	27.75	27.00
座敷 時計 木灯 プロパン	ほ 修理 き代 炭油 ガス	1本	305.00	413.00	490.00	487.50	507.50	550.00	565.00
		1個	450.00	600.00	617.00	733.33	866.67	866.67	866.67
		1俵	528.00	—	545.00	575.00	675.00	690.00	660.00
		18ℓ	380.00	380.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
		10kg	—	800.00	800.00	750.00	750.00	750.00	750.00
男子 婦人 と 婦人	く つ 下 ス 綿 着 尺	1足	200.00	200.00	233.00	200.00	220.00	220.00	243.33
		〃	350.00	333.00	300.00	200.00	200.00	200.00	150.00
		〃	113.00	133.00	160.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		1反	267.00	260.00	270.00	266.67	276.67	276.67	290.00
		1反	—	2,700.00	3,600.00	4,266.67	4,033.33	4,033.33	—
タぬ 男子 運	子 ぐ ぐ ぐ	1枚	70.00	70.00	70.00	70.00	76.67	76.67	80.00
		1巻	96.70	100.00	95.00	95.00	101.67	101.67	106.67
		1足	3,170.00	3,430.00	3,500.00	3,700.00	3,600.00	3,600.00	3,633.33
		〃	360.00	383.00	457.00	456.00	473.33	473.33	473.33
		〃	355.00	365.00	375.00	377.50	382.50	382.50	442.50
仕せん 感 税	立 た く 胃 脂	1着	8,000.00	9,000.00	9,830.00	9,833.00	1,333.33	11,333.33	11,333.33
		1枚	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		1着	425.00	438.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		1箱	140.00	128.00	170.00	170.00	166.67	166.67	166.67
		1袋	36.30	34.00	36.70	30.75	30.75	30.75	32.50
理髪 パーマ 化粧 せんたく ち	代 大人 コールド 普通品 新合成洗剤(500g) 中	1回	300.00	300.00	325.00	337.50	362.50	370.00	400.00
		〃	650.00	750.00	750.00	775.00	837.50	837.50	875.00
		1個	28.80	28.00	30.80	31.25	30.75	30.75	29.25
		1箱	90.00	92.50	90.90	90.00	90.00	90.00	90.00
		100枚	14.30	15.80	18.80	18.75	20.00	20.00	20.50
ク 殺 ノ ン タ ー ペ ー ン グ 殺 菌 剤 ブ ック レ ン ダ ー ペ ー ン グ	ム バ ン シ ン グ パ ビ リ オ ワ イ バ ー エ ス ゾ ル B 5 版 24 枚 〜 32 枚 コ ク ヨ ヒ ー 31 ト ン ボ 8,900 番	1個	200.00	400.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		1本	—	—	—	230	240.00	240.00	240.00
		1冊	—	—	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		〃	—	—	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
		本1	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
ク レ ヨ ン 写 真 焼 付 代	さくらクレパス25色 引伸手札型	1箱	100.00	100.00	120.00	120.00	120.00	120.00	150.00
		1枚	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00

“天高し住宅調査の時となり”

天高肥馬の候、10月1日は5年ごとに行なわれる住宅統計調査の実施日です。私達が社会生活を営むための根拠として住宅は不可欠のものであります。地域の発展によつて新しい住宅がどんどんと建てられています。また住宅に困っている人が相当あります。この調査は、地域ごとに住宅の規模や構造、設備、宅地あるいはその住宅に住んでいる世帯の居住の状況が、どのように変わつてきているかといったようなことを、抽出された調査区ごとに綿密に調べてこれを明らかにして、これからの住宅関係のいろいろな計画や、施策の基礎資料となる統計を作ることを目的として行なわれるのです。

“調査区のすべての住宅をとらえ”

この調査で対象となる住宅は、調査される調査区のすべての住宅で、空家も建築中のものも調査の対象となります。また住宅以外の建物、たとえば宿泊舎、旅館、工場や会社の事務所などでも、そこに人が住んでいれば調査されることになります。住宅調査ではあるけれど、その住宅に同居している世帯や、住宅以外の建物に住んでいる世帯も調査されます。

“住宅の意味を先分に理解”

住宅とは何んぞということになりますが、この調査で定義している住宅とは、ふつう私達の住んでいる一戸建の住宅や、アパートのように完全に区画された建物の一部であつて、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築、改造されたものをいいます。

ここで一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるために、この調査では設備として四つの要件をあげています。それは、一つ以上の居住宅があること、二は専用の炊事用排水設備があること。三として専用の便所があること、四は専用の出入口があることとなつています。二と三については共用でも他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できるという条件があります。この調査では以上のような設備のあるものを住宅として調査するわけです。

“住宅と世帯をむすび調査する”

この調査は、住宅に住む世帯を単位として調査されるわけですが、ここで世帯とは、ふつうの家庭のように住居と生計をともにしていることが原則ですが、ひとり

1住宅に住んでいる普通の世帯も入るわけです。また間借りをしてひとり暮らししているような人は、その間借り人だけをまとめて一つの世帯とし、寄宿舎、下宿屋などに集まつて住んでいるような人は、そこに住んでいる単身者をまとめて一つの世帯としますが、下宿人や同居人が、その家族といつしよにいればそれぞれの家族ごとに一つの同居世帯となるわけです。また住込の家事使用人は、雇主の世帯に入れるとか、営業使用人は、その人達だけをまとめて一つの同居世帯にするといった調査上の約束がありますので、手引等を活用して誤りないように調査することが大切です。

“準備調査洩らさず対象をはあく”

大ていの統計調査には、その対象を適格につかんで、洩れや重複を除くために調査実施前に準備調査が行なわれます。住宅調査の準備調査は、9月24日から30日までに行なわれました。この準備調査では、調査区ははつきりと確認するために調査区地図によつて境界を確認して、その調査区内にある調査対象、すなわち住宅や建物を確認しながら、準備調査名簿に所定の事項を記入していきます。そして調査票を配付して記入方を依頼するわけです。準備調査は、調査の精度を決する根本的な調査であつて住宅や世帯の意味をよく理解して脱洩や、重複がないように確実に行なわなければなりません。

“正確な記入で施策のよい設計”

すべての統計調査にいえることは、正確と迅速な処理です。調査にはそれぞれその調査特有の調査の仕方や約束ごとがあるわけです。それらのことが調査対象者によく徹底し理解されて正しく記入されることが良い調査となり正しい統計ができるわけです。第一線の調査員の責務はまことに重大であつて、その成否を決する重要な鍵といえるわけでしょう。

“虫の声ただいま調査点検中”

調査員のしごとは、9月24日からの準備調査から10月1日の実査、そして調査票をとりまとめ、内容を点検して、関係書類等を市町村役場に提出して終ります。時は秋、日常の仕事に忘殺され、調査票の点検は夜が多いようです。虫しぐれを聞きながら間違いのない正しい調査票に仕上げる調査員の方々の仕事は大変なわけです。

× × ×

